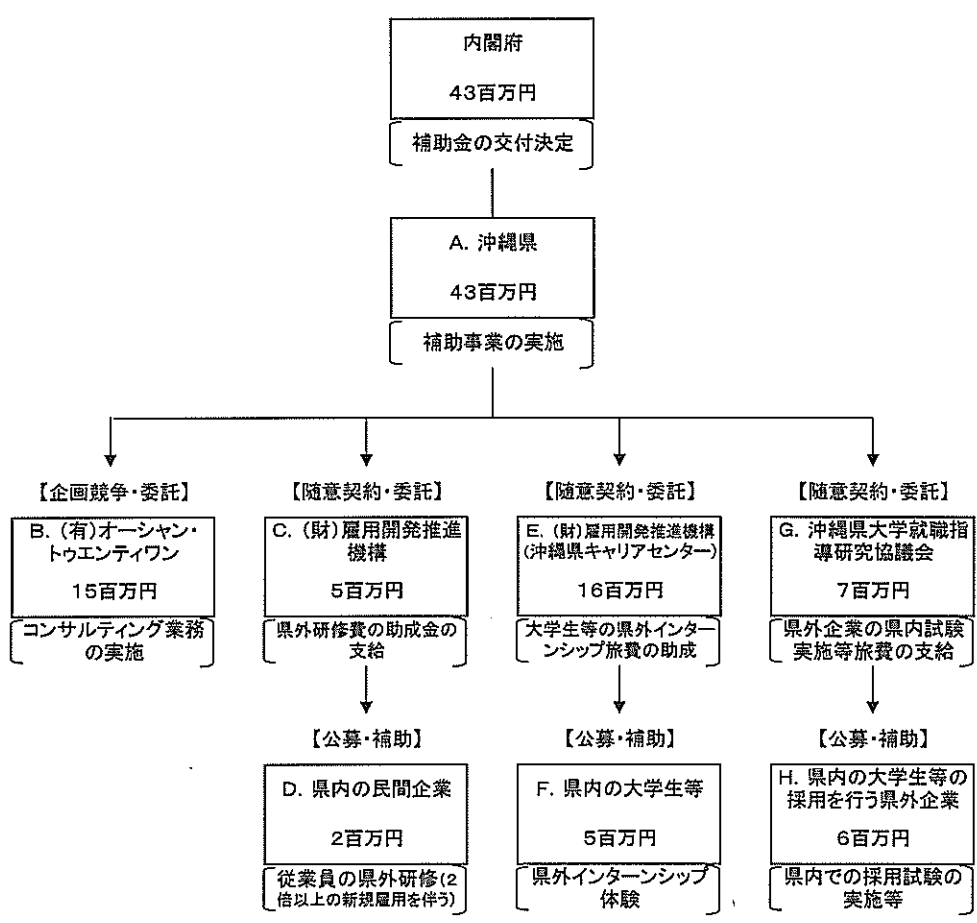


行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	雇用戦略プログラム推進事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)	担当課室	参事官(企画担当)	参事官 小池 裕昭		
会計区分	一般会計	上位政策	沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法	関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県の構造的な失業問題の改善を図るため、県に設置された雇用戦略推進会議の下、経営者等の意識改革、職場環境の改善、企業内人材のレベルアップ、若年者の就業意識の改善等の課題について、PDCAサイクルにより、総合的・戦略的に取り組む。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①沖縄人材活性化事業(職場環境の改善に取り組む企業に対し、コンサルタントを派遣し、目的達成のための助言・指導を行う) ②従業員研修促進支援事業(企業が従業員に高度な技術を習得させるため、県外へ派遣する際、費用の一部を支援する) ③はばたくウチナンチュ応援プログラム(学生に対し、県外企業へのインターシップを実施するほか、県内で採用説明会等を行う企業を支援する) 事業主体:沖縄県、補助率:2/3					
実施状況	①県内企業5社に対し、延べ約100回もの企業コンサルタントの派遣を実施。シンポジウムの開催等。 ②県外派遣については、新規雇用がその助成条件であったため、不況等の影響から企業からの申請数が伸びず、アンケート調査によって見込んでいた116人を大きく下回る、23人とどまる結果となった。 ③145名の学生を県外企業へ派遣した。県内説明会も、多数開催された。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	83	82	80
	執行額	—	—	43		
	執行率	—	—	52%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	65		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	事業期間中、内閣府から沖縄県に対し、電話、メール等により事業の進捗状況の確認を適宜行った。また、補助金の額の確定時においては、支出等に関する書類により適正性を確認した。				
	見直しの 余地	従業員研修促進支援事業については、積算額約3,200万円に対し、実績は約750万円と予想を大きく下回った。助成要件が厳しいことが主な要因と考えられるため、23年度以降も本事業を継続する場合には、助成要件の緩和を検討する。				
化予 算一 覧監 視の 所見 率	【公開プロセス結果】 大幅な改善を要する ○人材養成の費用対効果に問題がある。 ○どのような人材を養成するのかは、グランドデザインの中での位置づけが必要					
補 記						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につ
 いて記載する。
 用途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	沖縄人材活性化事業委託費	15	人件費	受託企業の事務局職員の人件費	6
委託費	従業員研修促進支援事業委託費	5	派遣費	県外インターンシップ派遣費(保険料含む)	5
委託費	はばたくウテナンチュ応援プログラム委託費	16	謝金	事前事後研修講師謝金	1
委託費	はばたくウテナンチュ応援プログラム委託費	7	印刷製本費	報告書の作成に要する経費	1
			周知広報費	就活情報誌での事業周知に要する経費	0.3
			使用料	研修会場、事後報告会の会場使用料	1
			その他経費	旅費、消耗品費、通信運搬費、雑費、雑役務費	1
			一般管理費	上記に属さない経費	1
		43			16
B.			F.		
人件費	受託企業の事務局職員の人件費	6	旅費	宿泊費、航空運賃	5
コンサルティング費用	企業コンサルティングに要する費用	5			
シンポジウム開催経費	成果発表シンポジウムの開催に要する経費	0.3			
報告書作成費	報告書の作成に要する経費	1			
実施企業募集経費	モデル企業の募集に要する経費(チラシ印刷費)	0.3			
周知広報費	モデル企業の募集に要する経費(新聞掲載)	1			
その他経費	旅費、消耗品費、通信運搬費、雑費、雑役務費	1			
一般管理費	上記に属さない経費	1			
		15			5
C.			G.		
人件費	受託団体の事務局職員の人件費	2	旅費	県外企業採用試験等担当者の招聘旅費	7
助成金	活用企業への助成金	2	使用料	採用試験会場使用料	0.2
周知広報費	活用事業社の応募に係る新聞広告	1			
その他経費	通信運搬費、印刷製本費、消耗品費	0.3			
一般管理費	上記に属さない経費	0.3			
		5			7
D.			H.		
県外研修旅費	宿泊費、航空運賃	2	旅費	宿泊費、航空運賃、会場使用料	6
		2			6